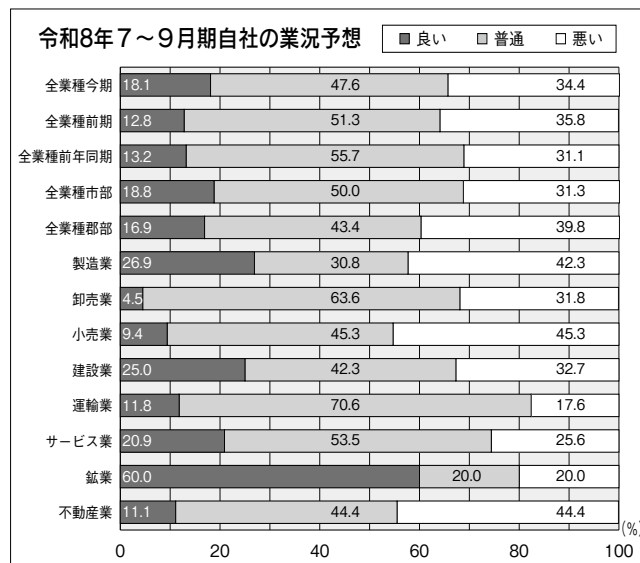
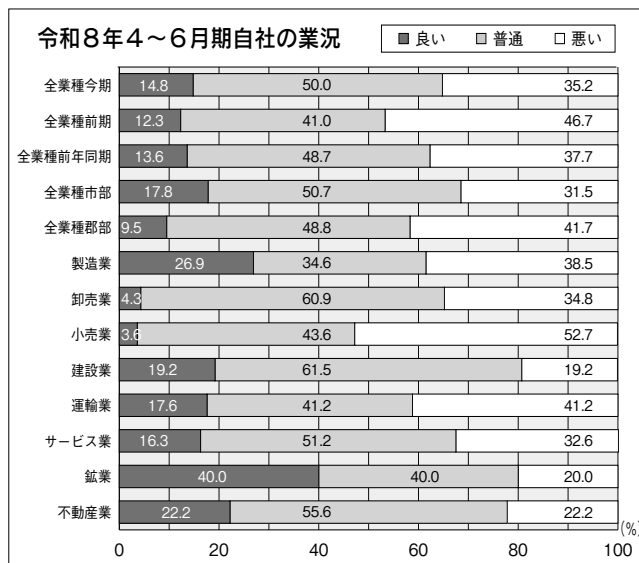


「業況判断」(D.I.)の回答の内訳



製造業 — 業況判断指数 前期比改善 ▲11.5 —

回答事業所28件 (回答率84.8%)

管内製造業28社による業況判断指数は「▲11.5」、前期比40.2ポイント改善、前年同期比についても12.6ポイント改善した。

地域別では、市部が「▲6.3」前期比41.1ポイント改善、郡部は「▲20.0」前期比40.0ポイント改善した。

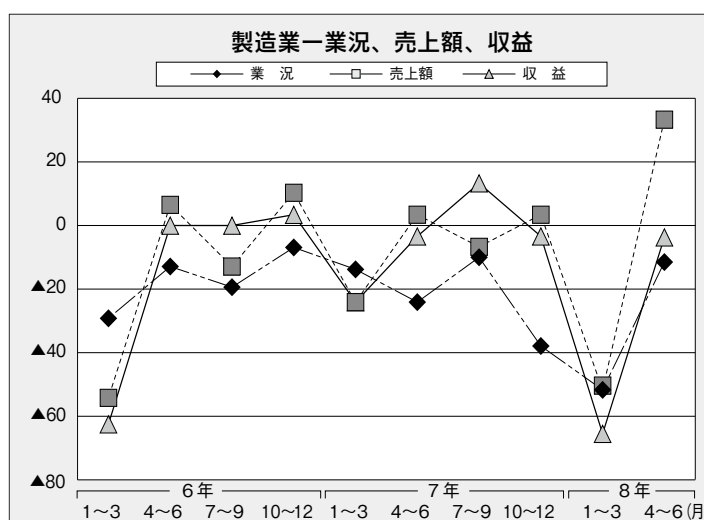
売上額指数は「33.3」、前期比85.1ポイント改善し、前年同期比についても29.9ポイント改善した。

収益指数は「▲3.7」、前期比61.8ポイント改善し、前年同期比では0.3ポイントの後退であった。

業況判断指数は1頁の表参照

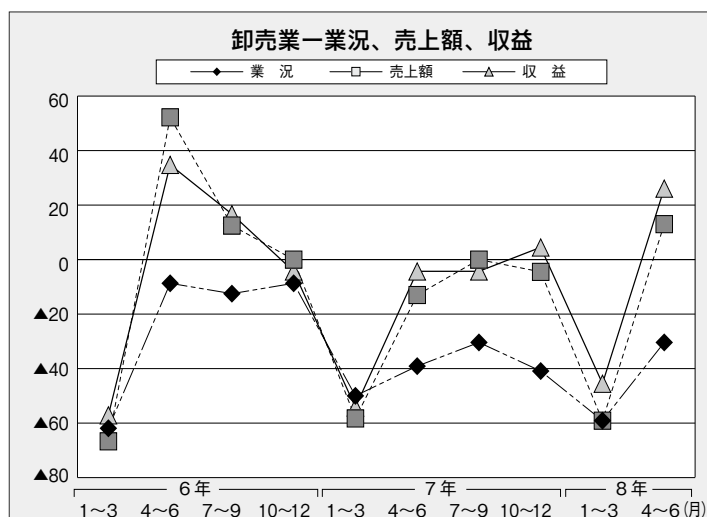
売上額指数、収益指数は4頁の表参照

以下各業種とも同じ



卸売業 — 業況判断指数 前期比改善 ▲30.4 —

回答事業所23件 (回答率92.0%)



管内卸売業23社による業況判断指数は「▲30.4」、前期比28.7ポイント改善し、前年同期比でも8.7ポイント改善した。

地域別では、市部が「▲23.5」、前期比39.0ポイント改善、郡部は「▲50.0」前期比は「横這い」であった。

売上額指数は「13.0」、前期比72.1ポイント改善し、前年同期比でも26.1ポイント改善した。

収益指数は「26.1」、前期比71.5ポイント改善し、前年同期比でも30.4ポイント改善した。

小売業

— 業況判断指数 前期比後退 ▲49.1 —

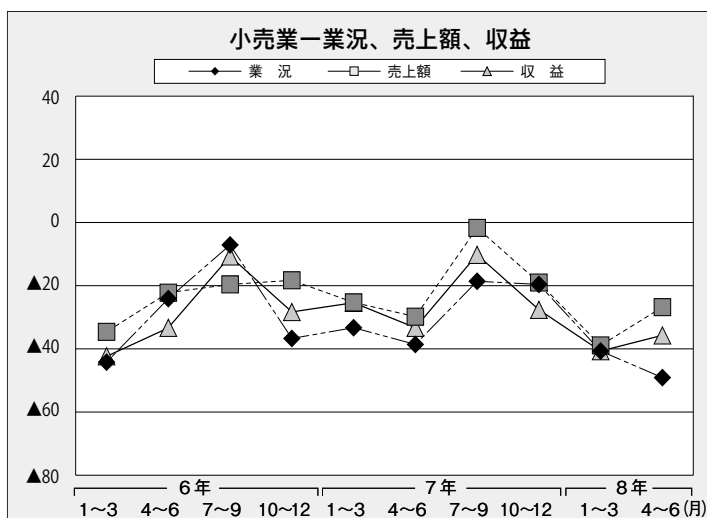
回答事業所56件（回答率84.8%）

管内小売業56社による業況判断指数は「▲49.1」、前期比8.4ポイント後退、前年同期比でも10.5ポイント後退した。

地域別では、市部が「▲41.4」前期比20.0ポイント後退、郡部では「▲57.7」となり、前期比3.8ポイント改善した。

売上額指数は「▲26.8」、前期比12.1ポイント改善、前年同期比でも3.0ポイント改善した。

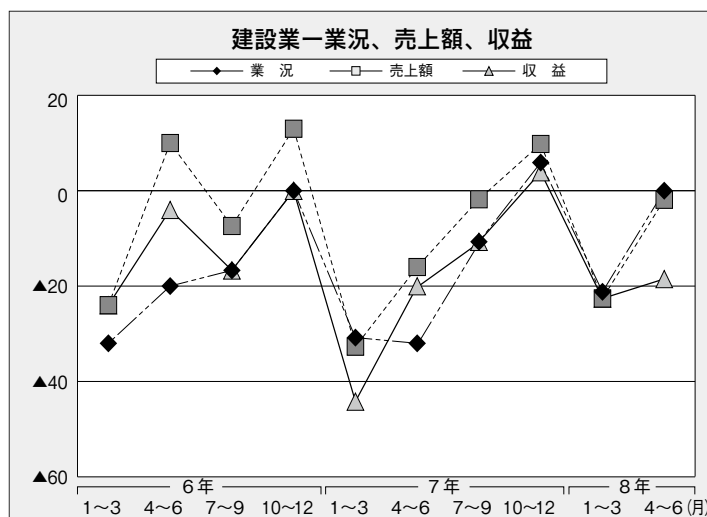
収益指数は「▲35.7」、前期比5.0ポイント改善したが、前年同期比では2.4ポイント後退した。



建設業

— 業況判断指数 前期比改善 0.0 —

回答事業所55件（回答率93.2%）



管内建設業55社による業況判断指数は「0.0」、前期比21.2ポイント改善し、前年同期比でも32.0ポイント改善した。

地域別では、市部が「14.7」前期比43.3ポイント改善したが、郡部は「▲27.8」で前期比21.9ポイント後退した。

売上額指数は「▲1.9」、前期比20.8ポイント改善し、前年同期比でも14.1ポイント改善した。

収益指数は「▲18.5」、前期比4.1ポイント改善し、前年同期比でも1.5ポイント改善した。

運輸業

— 業況判断指数 前期比改善 ▲23.5 —

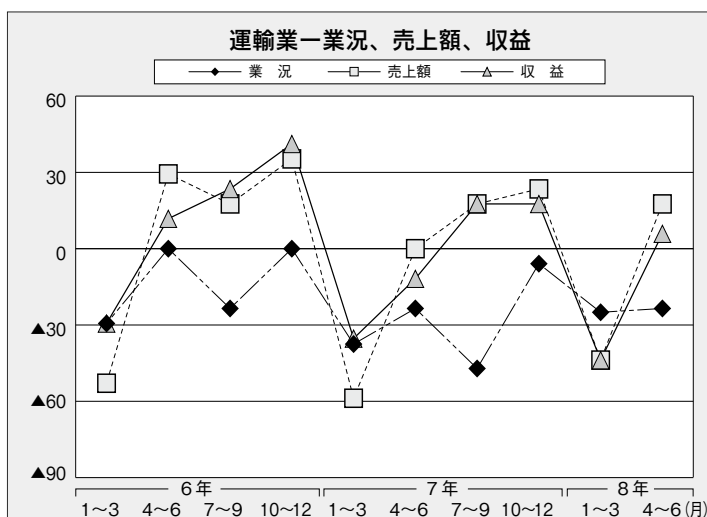
回答事業所17件（回答率94.4%）

管内運輸業17社による業況判断指数は「▲23.5」、前期比1.5ポイント改善、前年同期比では横這いとなった。

地域別では、市部が「▲44.4」で前期比5.6ポイント改善し、郡部では「0.0」で前期比「横這い」であった。

売上額指数は「17.6」、前期比61.4ポイント改善、前年同期比でも17.6ポイントの改善となった。

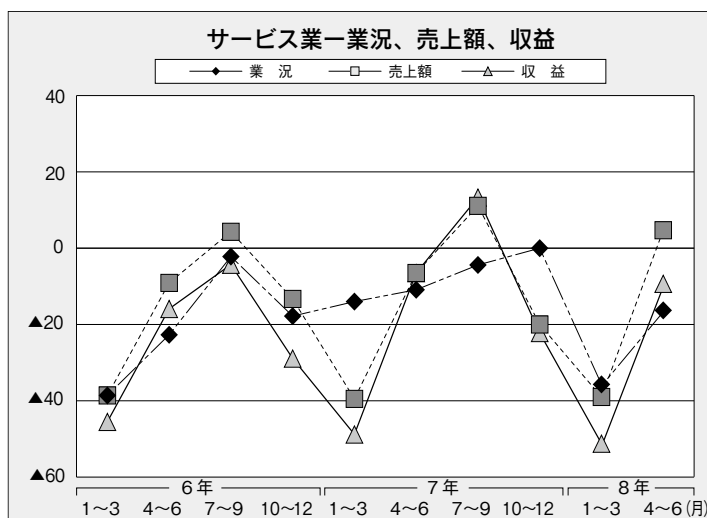
収益指数は「5.9」、前期比49.6ポイント改善し、前年同期比でも17.6ポイント改善した。



サービス業

— 業況判断指数 前期比改善 ▲16.3 —

回答事業所43件（回答率84.3%）



管内サービス業43社による業況判断指数は「▲16.3」、前期比19.4ポイント改善し、前年同期比では5.4ポイント後退した。

地域別では、市部が「▲9.7」前期比24.8ポイント改善、郡部でも「▲33.3」前期比は5.1ポイント改善した。

売上額指数は「4.7」、前期比43.7ポイント改善、前年同期比も11.2ポイントの改善となった。

収益指数は「▲9.3」、前期比41.9ポイント改善、前年同期比では2.8ポイントの後退となった。

鉱業

— 業況判断指数 前期比改善 20.0 —

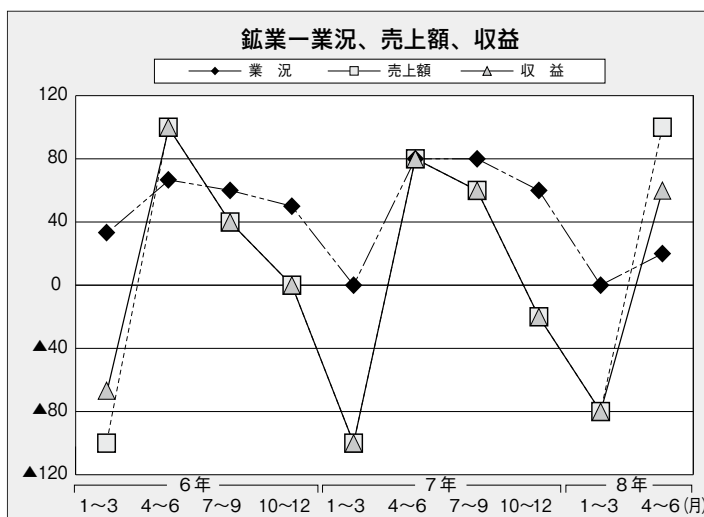
回答事業所5件（回答率100.0%）

管内鉱業5社による業況判断指数は「20.0」、前期比20.0ポイントの改善、前年同期比では60.0ポイントの後退であった。

地域別では、市部が「▲100.0」、前期比「横這い」、郡部は「50.0」で前期比25.0ポイントの改善であった。

売上額指数は「100.0」前期比180.0ポイントの改善、前年同期比でも20.0ポイントの改善となった。

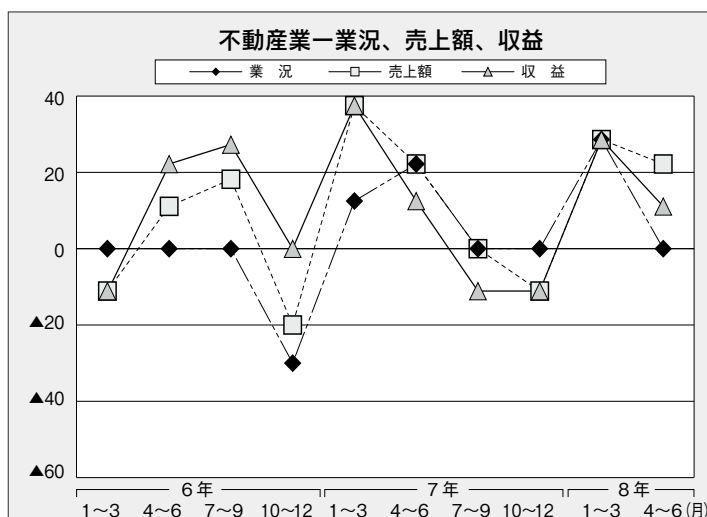
収益指数は「60.0」前期比140.0ポイント改善、前年同期比では20.0ポイントの後退となった。



不動産業

— 業況判断指数 前期比後退 0.0 —

回答事業所9件（回答率75.0%）



管内不動産業9社による業況判断指数は「0.0」、前期比28.6ポイント後退し、前年同期比でも22.2ポイントの後退であった。

地域別では、市部が「0.0」前期比33.3ポイント後退した。今期は郡部での調査回答先はなかった。

売上額指数は「22.2」、前期比6.3ポイント後退となり、前年同期比では、横這いとなった。

収益指数は「11.1」前期比17.5ポイント後退、前年同期比でも1.4ポイント後退となった。

特別調査アンケート結果

～中小企業における価格転嫁について～

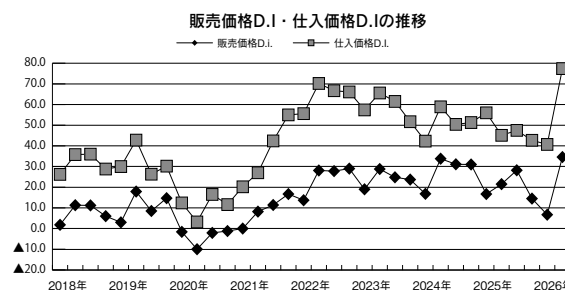
問1 貴社ではここ数年(2020年ごろから)の原材料・仕入価格の上昇分を、どの程度販売価格に転嫁できていますか。

◎全業種の6割弱の先が、「50%以上」

「100%」転嫁できていると回答

全業種で、「100%転嫁できている」、「80～100%程度」及び「50～80%程度転嫁できている」が合わせて58.4%の先で、価格転嫁が図られている。

販売価格D.I.及び仕入価格D.I.のこれまでの推移を見ても、販売価格D.I.が仕入価格D.I.より一貫して低いが、価格の上下は連動して動いているのが分かる。



単位: %

原材料・仕入価格の上昇分を、どの程度販売価格に転嫁できているか(回答数223先)	全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
100%転嫁できている	10.8	3.6	27.3	11.1	9.3	0.0	8.1	40.0	14.3
80～100%程度転嫁できている	23.8	28.6	18.2	25.9	35.2	6.3	18.9	0.0	0.0
50～80%程度転嫁できている	23.8	32.1	22.7	24.1	24.1	31.3	16.2	40.0	0.0
20～50%程度転嫁できている	12.1	10.7	9.1	11.1	11.1	18.8	16.2	0.0	14.3
0～20%程度転嫁できている	14.3	17.9	13.6	9.3	11.1	25.0	13.5	20.0	42.9
全く転嫁できていない	6.7	3.6	4.5	7.4	1.9	6.3	13.5	0.0	28.6
転嫁どころか販売価格は低下している	0.9	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	2.7	0.0	0.0
そもそも上昇していない	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0
わからない	7.2	3.6	4.5	11.1	5.6	12.5	8.1	0.0	0.0

問2 貴社ではここ数年(2020年ごろから)の労務費・人件費の上昇分を、どの程度販売価格に転嫁できていますか。

◎「転嫁できている」が全業種合計で70.4%

労務費・人件費の上昇分について、全業種で70.4%の先で販売価格に転嫁できている。業種別に見ると、卸売業・建設業・運輸業・鉱業で割合が高くなっている。反対に「全く転嫁できていない」は、全業種で17.0%、業種別では、小売業・サービス業・不動産業で割合が高い。問1の原材料・仕入価格及び労務費・人件費の販売価格への転嫁については、一定の対応を行っていることが窺える。

単位: %

労務費・人件費の上昇分を、どの程度販売価格に転嫁できているか(回答数223先)	全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
100%転嫁できている	5.4	0.0	18.2	1.9	5.6	0.0	2.7	40.0	14.3
80～100%程度転嫁できている	17.9	17.9	18.2	9.3	33.3	18.8	13.5	0.0	0.0
50～80%程度転嫁できている	15.7	17.9	13.6	16.7	18.5	18.8	10.8	20.0	0.0
20～50%程度転嫁できている	13.9	17.9	22.7	11.1	13.0	12.5	10.8	0.0	28.6
0～20%程度転嫁できている	17.5	17.9	9.1	11.1	14.8	31.3	24.3	40.0	28.6
全く転嫁できていない	17.0	17.9	13.6	29.6	5.6	6.3	21.6	0.0	28.6
転嫁どころか販売価格は低下している	0.9	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0
そもそも上昇していない	3.1	0.0	0.0	7.4	3.7	0.0	2.7	0.0	0.0
わからない	8.5	10.7	4.5	11.1	5.6	12.5	10.8	0.0	0.0

問3 貴社が取引先(販売先)との円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるために、重視している取組みは何ですか。

◎「値上げの事前説明・周知」が55.4%でもっとも多い

「値上げの事前説明・周知」に続いて、「取引先との価格協議」42.4%、「競合他社の価格動向の把握」26.3%となった。この他の取組みを業種別に見ると、「価格設定ルールの見直し」は不動産業、「納期や個別ニーズ等への柔軟対応」は建設業、「製品・商品・サービスの付加価値向上」は小売業・サービス業・不動産業で高い割合であった。

3つ以内 単位：%

取引先(販売先)との円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるために、重視している取組み(回答数224先)	全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
値上げの事前説明・周知	55.4	67.9	73.9	51.9	46.3	56.3	45.9	100.0	57.1
取引先との価格協議	42.4	60.7	65.2	22.2	55.6	56.3	21.6	20.0	42.9
競合他社の価格動向の把握	26.3	21.4	47.8	35.2	20.4	12.5	16.2	20.0	42.9
価格設定ルールの見直し	16.5	14.3	4.3	22.2	14.8	18.8	18.9	0.0	28.6
納期や個別ニーズ等への柔軟対応	14.7	21.4	13.0	7.4	25.9	6.3	13.5	0.0	0.0
製品・商品・サービスの付加価値向上	16.5	14.3	13.0	25.9	7.4	6.3	24.3	0.0	28.6
値引きや無償対応の防止	4.5	3.6	0.0	7.4	3.7	0.0	5.4	0.0	14.3
公的支援機関への相談の活用	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0
その他	0.9	3.6	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0
特になし	16.5	7.1	8.7	18.5	14.8	12.5	32.4	0.0	14.3

問4 貴社が価格転嫁を進めるうえでの課題は何ですか。

◎「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」と「価格変更のタイミングが難しい」がそれぞれ4割を占める

上記の2つの理由がそれぞれ4割を占めたが、それら以外では「特に課題はない」が26.7%となった。特に建設業で30.2%、サービス業で43.2%、鉱業では60.0%と最多であった。また、不動産業では「従来からの価格が固定化している」が57.1%でもっとも多く、全業種では16.3%、次いで「競合他社が値上げしていない」が15.4%であった。その他の項目を挙げた先は少数であった。

3つ以内 単位：%

価格転嫁を進めるうえでの課題(回答数221先)	全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
競合他社が値上げしていない	15.4	21.4	18.2	25.9	5.7	26.7	2.7	20.0	14.3
取引先が値上げ交渉に応じない	8.6	21.4	4.5	3.7	9.4	20.0	2.7	0.0	14.3
値上げによる顧客離れや取引停止が心配	40.3	35.7	59.1	61.1	28.3	26.7	27.0	20.0	42.9
値上げの根拠となる説明資料が足りない	5.9	7.1	9.1	5.6	9.4	6.7	0.0	0.0	0.0
従来からの価格が固定化している	16.3	14.3	13.6	14.8	17.0	20.0	13.5	0.0	57.1
価格変更のタイミングが難しい	40.7	64.3	40.9	48.1	26.4	33.3	35.1	40.0	42.9
価格交渉ができる人材がいない	3.6	3.6	0.0	1.9	7.5	0.0	2.7	0.0	14.3
業務多忙のため対応する余裕がない	6.3	10.7	4.5	5.6	5.7	0.0	10.8	0.0	0.0
その他	1.8	3.6	0.0	0.0	3.8	6.7	0.0	0.0	0.0
特に課題はない	26.7	14.3	22.7	16.7	30.2	26.7	43.2	60.0	28.6

問5 今後、貴社が円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるうえで、行政に重視してほしいと感じる取組みはありますか。

◎「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」が最多

上記のとおり、「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」が36.9%で最多となり、サービス業・鉱業以外の業種でもっとも多い項目であった。次いで、「特になし」が32.3%、「価格転嫁の根拠となる物価指数の提示」が24.9%となった。このなかで「特になし」は、建設業39.6%、サービス業43.2%、鉱業60.0%と割合が高かった。また、「業種ごとの標準的な価格転嫁ルールの作成」では、運輸業33.3%、サービス業29.7%が目立った。

3つ以内 単位：%

円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるうえで行政に重視してほしいと感じる取組み(回答数217先)	全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知	36.9	35.7	57.1	37.3	39.6	33.3	27.0	0.0	42.9
価格転嫁の根拠となる物価指数の提示	24.9	32.1	19.0	29.4	28.3	6.7	18.9	20.0	28.6
価格交渉に関する相談窓口の充実	4.6	3.6	4.8	5.9	3.8	20.0	0.0	0.0	0.0
価格交渉・転嫁の事例共有	12.9	10.7	9.5	17.6	11.3	6.7	13.5	0.0	28.6
業種ごとの標準的な価格転嫁ルールの作成	19.4	21.4	14.3	19.6	9.4	33.3	29.7	0.0	28.6
不公正な取引の取締りの強化	19.8	21.4	23.8	33.3	13.2	13.3	13.5	0.0	14.3
大企業への指導・監督の強化	15.7	28.6	23.8	13.7	11.3	26.7	8.1	0.0	14.3
紛争時における仲介機能の強化	4.1	0.0	4.8	11.8	0.0	0.0	2.7	0.0	14.3
その他	1.8	3.6	4.8	0.0	0.0	6.7	0.0	20.0	0.0
特になし	32.3	28.6	23.8	23.5	39.6	20.0	43.2	60.0	28.6

管内主要経済統計

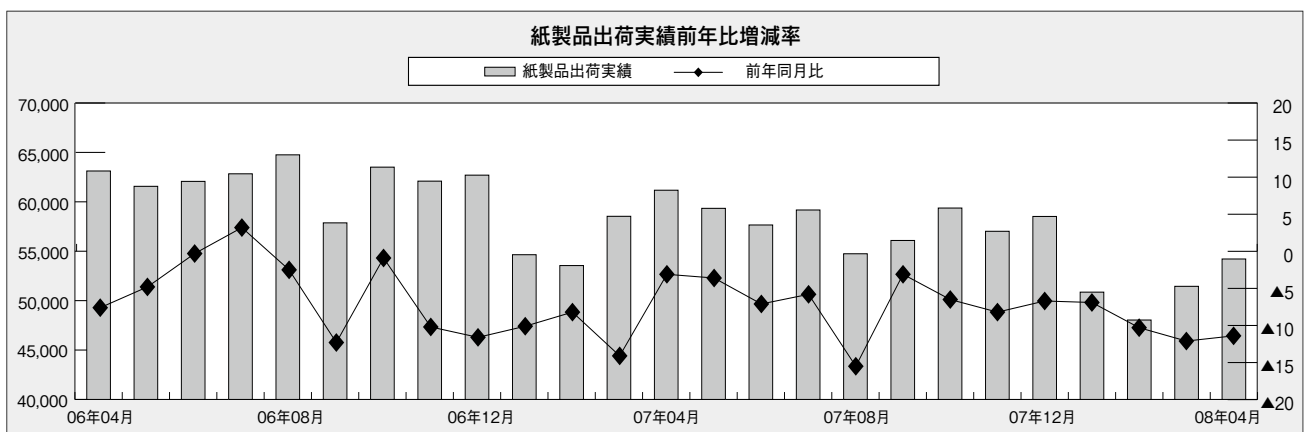
1. 製造業の状況

主要製造業生産動向

(単位：比%)

	紙製品出荷実績 トン	前 年 同月比	うち板紙 トン	前 年 同月比		紙製品出荷実績 トン	前 年 同月比	うち板紙 トン	前 年 同月比
07年04月	61,174	▲ 3.1	19,947	11.0	07年11月	57,018	▲ 8.2	20,389	▲ 2.0
07年05月	59,340	▲ 3.6	19,049	15.9	07年12月	58,518	▲ 6.7	19,215	▲ 8.6
07年06月	57,656	▲ 7.1	18,369	8.3	08年01月	50,859	▲ 6.9	15,143	▲ 8.1
07年07月	59,173	▲ 5.8	17,394	0.4	08年02月	48,038	▲ 10.3	14,211	▲ 23.5
07年08月	54,744	▲ 15.5	17,479	▲ 14.1	08年03月	51,448	▲ 12.1	15,293	▲ 15.1
07年09月	56,088	▲ 3.1	17,602	10.2	08年04月	54,214	▲ 11.4	21,781	9.2
07年10月	59,370	▲ 6.5	20,746	13.9					

*資料出所 … 王子製紙(株)苫小牧工場 *163号より原油処理実績の掲載は中止いたしました



2. 土木・建設の状況

① 公共工事

(単位：百万円・%)

	苫小牧市		室蘭建設管理部		室蘭開発建設部	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
07年04月	0	▲ 100.0	579	31.0	4,662	▲ 8.4
07年05月	1,509	▲ 12.0	571	97.6	2,406	▲ 16.1
07年06月	740	▲ 48.9	1,770	482.2	3,105	▲ 0.1
07年07月	1,545	37.0	2,737	49.2	2,119	126.1
07年08月	683	▲ 23.5	1,040	▲ 17.5	856	▲ 3.9
07年09月	941	57.1	966	88.7	716	▲ 69.9
07年10月	691	53.9	123	▲ 26.3	636	20.2
07年11月	542	344.3	253	462.2	532	167.3
07年12月	147	53.1	268	1,575.0	817	49.6
08年01月	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
08年02月	0	▲ 100.0	86	▲ 2.3	0	▲ 100.0
08年03月	642	2.6	2,878	39.7	6,100	6.6
08年04月	166	—	405	▲ 30.1	4,531	▲ 2.8

*資料出所 … 苫小牧市、室蘭建設管理部HP、室蘭開発建設部HP